

I 結果の概要

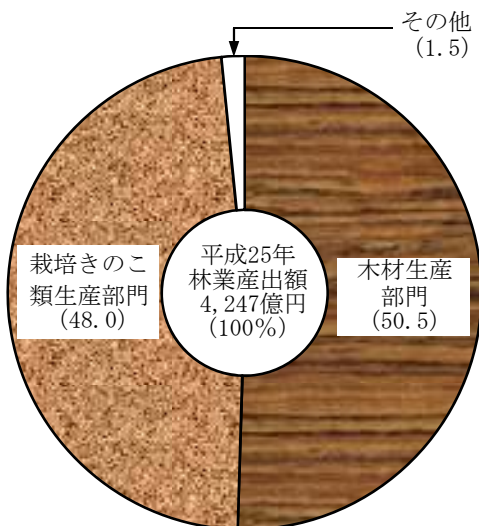
I 推計値の概要

1 林業産出額

平成25年の林業産出額は4,247億円となった。

このうち、木材生産部門の産出額は2,143億円、栽培きのご類生産部門の産出額は2,037億円となり、両部門で全体の98.5%を占めている。

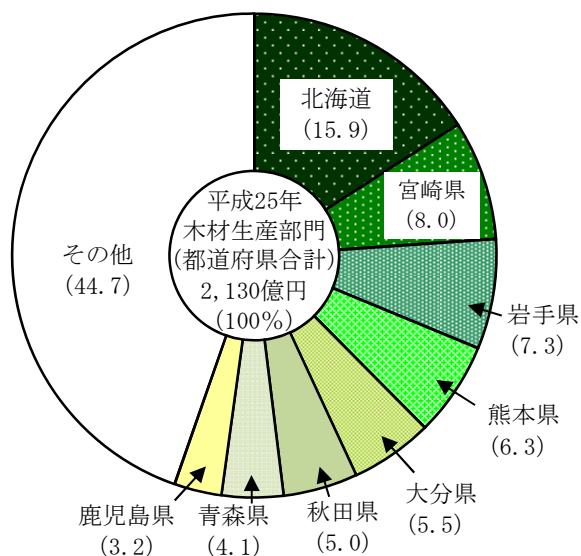
図1 林業産出額の部門別構成比



2 木材生産部門

木材生産部門の産出額を都道府県別にみると、北海道が339億円で全国の15.9%を占めており、次いで宮崎県が170億円で同8.0%、岩手県が156億円で同7.3%、熊本県が135億円で同6.3%、大分県が118億円で同5.5%を占めている。

図2 木材生産部門の都道府県別構成比



注：全国値で推計しているパルプ用の産出額を含んでいない。

3 栽培きのご類生産部門

栽培きのご類生産部門の産出額を都道府県別にみると、長野県が485億円で全国の23.8%を占めており、次いで新潟県が400億円で同19.6%、北海道が121億円で同5.9%、福岡県が106億円で同5.2%、徳島県が78億円で同3.8%を占めている。

図3 栽培きのご類生産部門の都道府県別構成比

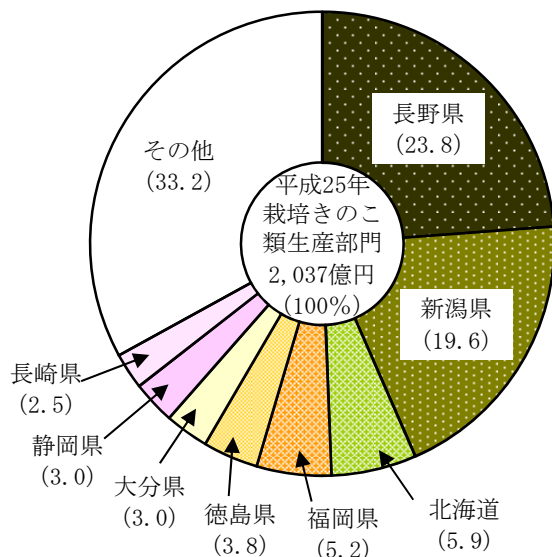


表 品目別林業産出額及び生産林業所得(全国)

区 分	平成24年	25		対前年増減率	
		実 数	構成比		
	千万円	千万円	%		%
林 業 産 出 額	39,169	42,471	100.0		8.4
木 材 生 産	19,333	21,434	50.5		10.9
針 葉 樹 計	17,140	19,366	45.6		13.0
うちすぎ	9,731	11,202	26.4		15.1
ひのき	3,357	3,919	9.2		16.7
あかまつ・くろまつ	579	552	1.3	△	4.7
からまつ・えぞまつ・ とどまつ	3,172	3,436	8.1		8.3
広 葉 樹 計	2,129	2,006	4.7	△	5.8
竹 材	63	62	0.1	△	1.6
薪 炭 生 産	439	553	1.3		26.0
栽培きのこ類生産	19,315	20,373	48.0		5.5
うち生しいたけ	5,456	5,820	13.7		6.7
乾燥しいたけ	1,114	849	2.0	△	23.8
なめこ	874	846	2.0	△	3.2
えのきたけ	3,354	3,182	7.5	△	5.1
ひらたけ	79	115	0.3		45.6
ぶなしめじ	4,207	4,631	10.9		10.1
まいたけ	2,187	2,647	6.2		21.0
エリンギ	1,704	1,937	4.6		13.7
林野副産物採取	83	110	0.3		32.5
うちまつたけ	63	94	0.2		49.2
生産林業所得	20,899	22,803	-		9.1

【参 考】

労働林業所得の試算

1 試算の目的

自営林業労働から得られる所得をマクロベースでみるため、生産林業所得から経常補助金相当額、雇用賃金相当額、支払利子相当額を控除した労働林業所得（家族）及び労働林業所得（家族）から経営主以外の家族の賃金相当額を控除し、経営主に帰属する部分である労働林業所得（経営主）を試算した。

2 試算方法

$$(1) \text{ 労働林業所得（家族）} = \text{生産林業所得} - (\text{※}^1 \text{ 経常補助金相当額} + \text{※}^1 \text{ 雇用賃金相当額} + \text{※}^1 \text{ 支払利子相当額})$$

$$(2) \text{ 労働林業所得（経営主）} = \text{労働林業所得（家族）} - \text{※}^2 \text{ 経営主以外の家族の賃金相当額}$$

※1 経常補助金相当額、雇用賃金相当額、支払利子相当額及び自己資本利子相当額は、林業経営統計調査結果から得られた1経営体当たりの林業所得（自己資本利子を含む。）に経常補助金、雇用賃金、支払利子等を加えた数値を試算し、この額に占める経常補助金、雇用賃金、支払利子及び自己資本利子の割合を求め、生産林業所得にそれぞれの割合を乗じて試算したものである。

※2 経営主以外の家族の賃金相当額は、労働林業所得（家族）から※¹自己資本利子相当額を控除した額に、世帯員に占める経営主以外の家族の世帯員数割合を乗じて試算したものである。

3 試算結果

平成25年の労働林業所得（家族）は10百億円、労働林業所得（経営主）は7百億円となった。

